



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社パワーソリューションズ 上場取引所 東
 コード番号 4450 URL <https://www.powersolutions.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 忠郎
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 加藤 康男 (TEL) 03(6878)0284
 四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	1,600	12.9	158	30.5	152	34.1	99	55.9
2023年12月期第1四半期	1,418	11.9	121	△22.1	113	△43.2	63	△48.2

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 100百万円(57.8%) 2023年12月期第1四半期 63百万円(△48.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年12月期第1四半期	69	65	65	94
2023年12月期第1四半期	45	25	42	87

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	5,066		2,910		57.4	
2023年12月期	4,937		2,794		56.6	

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 2,910百万円 2023年12月期 2,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2024年12月期	—					
2024年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,800	14.6	577	21.8	600	△4.3	397	△11.0	278	11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期 1 Q	1,436,070株	2023年12月期	1,433,292株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	4,879株	2023年12月期	4,879株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期 1 Q	1,429,347株	2023年12月期 1 Q	1,410,880株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)における我が国経済は、日経平均が最高値を更新するなど、経済活動に明るい兆しが見られる一方で個人消費は低迷しており、世界的な情勢不安、為替市場の円安、資源価格の高騰を始めとした物価の上昇など懸念要素も多く、依然として先行きが不透明な状況が続いております。その中で岸田政権は「資産所得倍増プラン」を掲げ、「貯蓄から投資」をスローガンに、家計金融資産を貯蓄から投資に回すためにNISAやiDeCoの拡充・改革を進めており、当社がターゲットとする資産運用業界に更なる成長が期待されます。

当社が主に提供するDX推進・DXコンサルティングサービス及びアウトソーシングサービスの主要販売先である金融業界の資産運用(投信・投資顧問)セクターにおきましては、顧客の経営戦略に伴って業務・事務負担が発生する毎に必要な対応があり、業界全体として引き続き業務ソリューションの需要が高まっております。さらに、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)関連サービスの市場は依然として各種メディアでの注目度は高く、生産年齢人口の減少や新型コロナウイルス感染症を発端とする働き方の変化によって金融業界のみならず一層活用期待は高まっております。

このような環境のもと当社は、採用範囲を拡大(多様な働き方を求める求職者の受け入れ)した積極的な採用強化・育成、ビジネスパートナー活用を行い、既存取引先の金融機関からの需要拡大による受注拡大や金融機関に留まらないあらゆる業界の企業との更なる新規取引の獲得、ならびに業界特化型RPAサービス提供に向けた企画・販促活動を行ってまいりました。特に新たなビジネスモデルの確立を目的として、SaaSインテグレーションの更なる推進に注力しており、2023年3月に数多くのSaaSサービスを取り扱う豪州Sazae社と資本業務提携を締結したほか、当社内においても主要サービスであるDX推進・DXコンサルティングサービスにて、SaaSサービスの活用を進めております。また、当社グループでは、2021年4月に子会社化した株式会社エグゼクションが主に提供するインフラエンジニアリングサービスも需要増加を背景に堅調に推移しているほか、RPA関連サービスの事業拡大を目的として2023年4月にミニコンデジタルワーク株式会社の全株式を取得しており、さらにRPA関連サービスの集約を目的として2023年10月に株式会社OLDEを設立するなど、グループ全体の更なる成長を目指しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,600,786千円(前年同期比12.9%増)、営業利益158,396千円(前年同期比30.5%増)、経常利益152,095千円(前年同期比34.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益99,554千円(前年同期比55.9%増)となりました。

また、当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ58,353千円増加し、3,427,094千円となりました。これは主として、現金及び預金が510,176千円減少した一方で、前渡金が538,995千円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ70,118千円増加し、1,638,929千円となりました。これは主として、繰延税金資産が55,091千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ64,180千円増加し、1,540,948千円となりました。これは主として、流動負債その他に含まれる前受金が91,196千円減少、流動負債その他に含まれる預り金が68,518千円減少した一方で、賞与引当金が151,124千円増加、短期借入金が100,000千円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ51,193千円減少し、615,065千円となりました。これは主として、長期借入金50,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ115,483千円増加し、2,910,010千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が99,554千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年2月14日の「2023年12月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,838,374	1,328,197
売掛金及び契約資産	1,349,576	1,378,286
棚卸資産	27,872	18,528
前渡金	52,854	591,850
その他	108,131	118,540
貸倒引当金	△8,068	△8,308
流動資産合計	3,368,741	3,427,094
固定資産		
有形固定資産	46,360	43,773
無形固定資産		
のれん	66,985	62,201
その他	245,209	295,356
無形固定資産合計	312,195	357,557
投資その他の資産		
投資有価証券	379,643	375,068
敷金及び保証金	170,817	163,216
繰延税金資産	149,666	204,757
その他	510,127	494,555
投資その他の資産合計	1,210,255	1,237,598
固定資産合計	1,568,811	1,638,929
資産合計	4,937,553	5,066,024
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,248	218,765
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	131,195	109,877
賞与引当金	136,913	288,037
役員賞与引当金	70,050	88,130
受注損失引当金	4,338	4,307
その他	692,021	531,829
流動負債合計	1,476,767	1,540,948
固定負債		
長期借入金	650,000	600,000
退職給付に係る負債	8,456	8,997
繰延税金負債	7,802	6,067
固定負債合計	666,258	615,065
負債合計	2,143,026	2,156,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	428,942	430,053
資本剰余金	416,441	430,096
利益剰余金	1,959,518	2,059,072
自己株式	△11,995	△11,995
株主資本合計	2,792,905	2,907,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,620	2,784
その他の包括利益累計額合計	1,620	2,784
純資産合計	2,794,526	2,910,010
負債純資産合計	4,937,553	5,066,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,418,386	1,600,786
売上原価	950,270	1,055,369
売上総利益	468,115	545,416
販売費及び一般管理費	346,702	387,020
営業利益	121,412	158,396
営業外収益		
受取手数料	—	982
その他	6	32
営業外収益合計	6	1,014
営業外費用		
支払利息	—	1,022
投資事業組合運用損	8,023	6,251
その他	2	42
営業外費用合計	8,026	7,316
経常利益	113,393	152,095
税金等調整前四半期純利益	113,393	152,095
法人税、住民税及び事業税	97,788	109,879
法人税等調整額	△48,233	△57,338
法人税等合計	49,554	52,540
四半期純利益	63,838	99,554
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,838	99,554

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	63,838	99,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,163
その他の包括利益合計	—	1,163
四半期包括利益	63,838	100,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,838	100,717

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2024年4月16日開催の取締役会において、株式会社イノベティブ・ソリューションズの株式を取得し、当社の子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年4月17日に株式取得に関する手続きが完了しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

企業の名称：株式会社イノベティブ・ソリューションズ

事業の内容：業務プロセスのコンサルティングおよび開発支援ツールの開発・導入

(2) 企業結合の目的

当社は、株式会社イノベティブ・ソリューションズの業務プロセス効率化のコンサルティング力、業務アプリケーションの開発工数を大幅に短縮するソリューションの保有、という大きな2つの武器を当社グループに融合させることで、コンサルティング機能の強化と開発業務が効率化され、更なるサービスの付加価値向上が期待されます。これらを踏まえ、両社の取引拡大と持続的な成長を図るために、株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2024年4月17日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の51%を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	311,100千円
取得原価		311,100千円

3. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等：29,300千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。